

電子ジャーナルのオープンアクセスをめぐる動き

- 転換契約とKOARA -

さけみ かよ
酒見 佳世

(メディアセンター本部課長)

1 はじめに

常態化した電子ジャーナルの価格上昇に対して、メディアセンターではこれまで様々な対策を講じてきた。近年オープンサイエンス推進の名の下に、オープンアクセス（以下「OA」とする）および研究データのオープン化を進める動きが活発化しており、日本においても電子ジャーナルの転換契約導入の動きが本格化している。本稿ではメディアセンターにおけるOAに関する最近の取り組みを報告し、今後の展望・課題について述べる。

2 転換契約の締結とOA論文の出版状況

転換契約とは、図書館から出版社に対する支払いを購読費からOA出版費にシフトさせることを意図した契約である。転換契約を大別すると、Read（購読）とPublish（OA出版）の費用をひとつの契約としてまとめる“Read & Publish”、Publishのための料金のみを支払いReadには追加費用が発生しない“Publish & Read”の2つがある¹⁾。慶應義塾において、電子ジャーナル購読費用が毎年上昇する一方、OAで出版される論文数も年々増加しており、これに合わせて著者が論文をOA化するために支払う論文処理費用（Article Processing Charge, 以下「APC」とする）の総額も上昇傾向にある。特にハイブリッド誌では購読料とAPCの二重払いが懸念されている。この電子ジャーナル購読費用とAPCを合わせたトータルコストを低減し、OAへの移行を一挙に進め、最終的に購読料として支払うべき額を減少させることが転換契約締結の目的である。OA出版機会の格差を解消でき、OA出版された論文を誰もが無料で利用できるようになることで、被引用数の増加や研究成果の認知度の向上が期待できる。さらに費用の透明化や出版市場の変化を促す可能性もある²⁾。その一方で、出版社への支払い額減少といった効果をすぐに得られるとは限らず、従来型の「Read」ではなく「Publish」に向けて学術情報流通の費用負担を

シフトさせるには、いくつものハードルを超える必要がある。

ドイツのMax Planck研究所が主導したOpen Access 2020（以下「OA2020」とする）イニシアティブと欧州の研究助成機関を中心としたコンソーシアムCOAlition Sが策定したPlan Sによって転換契約の動きは急速に進んだ。日本においても2016年に大学図書館コンソーシアム連合（以下「JUSTICE」とする）がOA2020に対して関心表明を行い、2019年ごろから少しずつ出版社から転換契約の提案が出されるようになった。以下に、本学における転換契約の導入から2022年7月末現在までの学内および学外の状況を時系列に沿って整理する。

(1) Cambridge University Press

慶應義塾では2020年1月からCambridge University Press（以下「CUP」とする）との転換契約を締結した。導入までの経緯についてはすでに報告済³⁾であるためそちらをご参照いただくこととし、ここでは詳しい説明は割愛する。

CUPの転換契約は2022年で導入3年目となり、次の契約を前にここまでの評価が必要となっている。APCの免除を承認したOA論文本数は、2020年で11本（APC定価合計£21,146.00、著者の所属キャンパス別出版本数は三田3・信濃町3・理工5）、2021年で7本（同じく£13,460.00、三田3・信濃町1・理工3）であった。なお、上記に加えて契約外のキャンペーンなどでAPCを免除されOA化された論文も2020年に2本、2021年に2本あった。一方、OA対象タイトルに投稿されたが、著者と連絡がとれずOA化されなかった論文が4本あり、この2年間のOA化率は85%である。

契約の前後を比較して、CUPで出版された論文数自体に大きな変化は見られないが、それ以前の4年間（2015年-2018年）のOA論文出版数が0本であったことを考えると、OA化促進の効果はあったと言

える。この先は従来の購読のみの契約を継続した場合との支払差額が年々拡大していくことになるため、その金額と出版論文数のバランスを見て判断することになるだろう。

(2) Elsevier

2022年4月からはElsevierと「購読+ゴールドOAモデル」を契約することになった。Elsevierの提案は、購読モデルの価格上昇率にOA出版分として若干の上乗せをすることで、自機関所属の研究者が責任著者となっている対象タイトルの論文のAPCについて、フルOA、ハイブリッドOAの区別なく無制限に割引が受けられるというものである。この契約モデルへの変更にあたっては、メディアセンターのみで予算措置が可能であったCUPとは異なり、学術コンテンツ整備連絡会議⁴⁾での検討を経て、購読モデルとの差額を学術研究支援部が管理している福澤基金から拠出することになった。OA出版分として上乗せされる差額をメディアセンター以外の予算から拠出する初めての事例となったため、基金使用の意思決定の時期や稟議書の書き方、分担支払の方法などについて、1つ1つ確認と調整が必要であった。その一方、論文承認手続きの流れの確認や、学内関係者への説明会の開催や広報などについてはCUPの先例があったため、学術研究支援部との連携を含めて比較的スムーズに開始することができた。

課題としては、APCの割引率がそれほど高くなく、著者負担額がゼロにはならないことや、長期的には購読モデルとの差額が毎年増えていくということがあり、現段階ではCUPと同様に導入はあくまでも試行である。

(3) ジャーナル問題検討部会の審議まとめ

CUP、Elsevierの提案が出た頃までは、国内の大学図書館にもまだ様子を見ているような雰囲気があったが、2021年2月に科学技術・学術審議会情報委員会ジャーナル問題検討部会から「我が国の学術情報流通における課題への対応について(審議まとめ)」⁵⁾が出されて以降、転換契約への取り組み方にも変化が見られるようになった。この文書で「現在の学術情報流通の環境下においては、ピックデール契約等の購読経費とAPCの最適化が、我が国が対応すべき最重要課題」とされ、図書館の転換契約導入への

意識が高まった。これに加えて、購読費用を抑えたという観点だけでなく、高額なAPCの著者負担を軽減することで日本発の論文のOA化を進めたいという研究者側の意識も反映されるようになってきている。論文を出す著者の立場としては出版が第一、費用の問題はいわば二の次で購読モデルとの差額は受益者負担とすれば良いという考え方もあり、OAを進めるという総論では図書館とも意見は一致するのだが、実際の費用負担やその運用面での課題は多い。

(4) Wiley

上述の「審議まとめ」からちょうど1年がたった2022年2月8日に東北大学・東京工業大学・総合研究大学院大学・東京理科大とWileyがOA促進に関する覚書に署名したとのプレスリリースが出され、2022年4月から4大学とWileyとの間で転換契約パイロットプロジェクトが開始された⁶⁾。この後、比較的早い段階でWileyから慶應に対してこのモデルについての説明があり、Elsevierと同様に学術コンテンツ整備連絡会議での検討を経て、2023年1月からWileyと転換契約を結ぶことが決定された。第一の目的は、本学の学術成果のOA化を進め、研究成果の視認性を上げることであり、購読モデルとの差額は間接経費から拠出される予定である。

Wileyの転換契約は2023年1月から2024年12月までの2年提案で、ハイブリッド誌へのAPC支払が一定本数分無料となる(フルOA誌への投稿は対象外)。投稿論文数が一定本数を超えれば支払いが生じ、その負担を大学か、受益者つまり著者とするのかについて別途、検討する必要がある。先行した4大学のうち、東北大学ではOA出版を選択した著者にAPCの半額の負担を求める方式を取り入れている⁷⁾が、本学では全く同じ仕組みの導入は難しい。学内で費用を徴収する仕組みを一から構築するよりも、出版社側で著者から直接徴収してもらう形の方が合理的だと思うが、その場合は出版社側のシステム構築が必要となるため、こちらもすぐに解決できるものではない。早い者勝ちの状況を回避するためには、OA出版枠を無制限にすることを目指し出版社と交渉していくことも必要であろう。

3 APCの把握状況と転換契約の課題

CUPの提案以降、転換契約の提案はかなり増えて

きている。提案される内容は出版社ごとに異なることから、それぞれの内容を理解し、本学にとって有益なものかどうかを見極める作業が必要になる。まずは従来のモデルとの値上がり率の差異、上乘せされる金額、OA化がどれだけ進むのか、ReadとPublishの転換率などを確認する。加えて、過去数年にわたる各出版社における本学からの論文の出版状況、そのうち責任著者として出されたOA論文の割合、OA化のためのAPC支払額、そのAPCの出所など、判断に必要な情報は多岐にわたる。本学では、現在のところ会計システムからAPCの支払状況を確認できる仕組みは整えられておらず、判断の際に使用するものは、主に出版社から提供されるデータである。これ以外に、Web of Scienceのデータや、JUSTICEから提供される論文公表実態調査の個別機関データを使用している。本学では近々会計システムのリプレースが予定されており、新システムでAPC支払の状況把握が可能かどうかについて、学内で調整中である。

実際の契約判断を行う際に使うことができるのは過去のデータのみであり、契約を開始したのちにどれだけの論文がどのような雑誌で出版されるのか、シミュレーションが現実になるかどうかは分からない。この点が、読めるものとその対価が明確な購読モデルとの大きな違いである。

出版論文数やAPC金額には年ごとのばらつきがあるため、本来は1機関ごとではなく国やコンソーシアム、グループの単位で検討し、全体としてのOA化の推進、そのために必要な契約条件を獲得することが望ましい。しかし、日本において国やコンソーシアムによる一括の契約締結は考えにくく、その代替としてグループによる転換契約の交渉の形が模索されている。この場合、個別に良い条件を得られるように努力するのではなく、状況の似ている研究大学と連携をとって購読の維持とOA出版のバランスをいかにとっていかを考えねばならない。転換契約においては、これまで以上に1つの図書館だけで対応できることは少なく、意識の変革が求められる。

4 学術研究支援部との連携

転換契約という新たなモデルの登場により、研究者の研究活動を支えている学術研究支援部との情報共有・連携は不可避となっている。2020年4月以降、

年2回、事務連絡会を定期的で開催しており、お互いに関連する業務についての報告や懇談の機会を設けている。

例えば、2021年4月からのElsevierの提案に含まれるグリーンOAの推進のためのデータを慶應義塾研究者情報データベース（K-RIS）で活用できないかということについて両者で検討を進めてきた。結局、導入・ランニングコストが見合わず断念することになったが、このような場を設けて部署間のコミュニケーションを継続し、お互いの課題と状況を理解しながら連携を深めていくことが重要だと考えている。

5 KOARAにおけるグリーンOA

本稿の1から3まで、電子ジャーナルの転換契約について述べてきた。転換契約はOAのタイプとしてはゴールドOA、ハイブリッドOAにあたる。Budapest Open Access Initiative (BOAI) によると、OAの達成方法には、フルOAやハイブリッドOAの学術雑誌に投稿するゴールドロードの他に、研究者によるセルフアーカイブと公開（グリーンロード）がある。この公開のプラットフォームの選択肢の1つとして、機関リポジトリがあげられる。本学には慶應義塾大学学術情報リポジトリ（KOARA）があり、2022年6月時点の登録論文数は国内のリポジトリで4番目の規模となっている⁸⁾。

KOARAは多くの学内紀要や報告書の電子化、OA化と博士論文の全文公開を実現してきたが、唯一グリーンOAの受け口としては機能してこなかった。しかし、昨今のオープンサイエンス推進の流れを受けて、海外のみならず国内の助成機関でも研究成果論文を原則OA化することが条件とされるようになっている。2021年11月に教員から海外の研究助成機関より資金提供を受けた研究成果をKOARAで公開したいという要望があったことを受けて、2022年4月からグリーンOA論文の登録を開始した。

登録の実現のために、KOARAの入力項目とリンク表示の追加、OAI-PMH出力項目の追加と変更、メタデータ入力ルールの整備、登録申請書の入力項目の見直し、「版」「著者版フラグ」の既存データ整備作業などを行う必要があった。これらの準備が終わったところで、レファレンス担当者にKOARA（慶應義塾大学学術情報リポジトリ）でグリーンOA論

文を公開する」⁹⁾ という案内ページを作成・公開してもらい、KOARAトップ画面に学術雑誌掲載論文等の登録について案内する一文を追加した。これにより、ようやくゴールドOAとグリーンOAを両輪とする慶應義塾におけるOAを推進する仕組みが整ったことになる。現在のところ、本学にOAポリシーは存在しないが、まさに今、ポリシーの設置を検討すべきではないかと考えている。明確なポリシーの下に、ゴールドOAだけでもグリーンOAだけでもない、慶應義塾にとって持続可能で最適なバランスのOA推進を目指したい。

6 おわりに

転換契約によって論文のOA化は進むであろうが、このモデルにおいても電子ジャーナルの契約金額が毎年値上がりし続けることに変わりはない。Max Planck Digital LibraryのRalf Schimmer氏曰く、“Transformative Agreements by themselves transitional, not the new norm (!)” (「転換契約はそれ自体、過渡的なものであり、新しい規範ではありません。」(著者訳)) であり、転換契約は最終目的・ゴールではない。

歴史的な円安状況が続く現在、メディアセンターが契約している三大版元¹⁰⁾の電子ジャーナルパッケージの購読費用は、今後1、2年のうちに不足する見通しである。長期的には、購読費用の値上がりだけでなく、APCの値上がりも予想されている。購読も維持できず、APCも支払うことができないという事態は避けなければならない。OA論文数が一定の割合以上に達した暁には、パッケージ契約の中止、購読費用を出版費用に振り向けるなどの対応が必要になるであろう。転換契約の先には購読・出版コストの再配分の問題が待ち受けている。

OAの主役はあくまでも研究者である。論文をOAにするかどうかを決めるのは、研究者自身であり、その所属機関そして研究助成機関の方針である。OAをさらに進めるためには、研究者への働きかけや支援が欠かせないが、同時に研究者自身の意識変革も必要である¹¹⁾。メディアセンターもまた、契約のみならず自らの意識を転換し、学内外の理解と協力を得ながら、よりよい学術情報のあり方を模索し続けなければならない。

注・参考文献

- 1) 尾城孝一. 学術雑誌の転換契約をめぐる動向. カレントアウェアネス. 2020, No. 344, CA1977, p. 10-15.
- 2) 市古みどり. 購読モデルからオープンアクセス (OA) 出版モデルへの転換: JUSTICEの取り組み. 大学マネジメント. 2019, vol. 15, no. 8, p. 60-66.
- 3) 藤本優子. 慶應義塾大学でのRead & Publish契約の導入と今後. MediaNet. 2020, No. 27, p. 44-45.
- 4) 学術コンテンツ整備連絡会議とは, 電子ジャーナルの価格高騰等の問題に対して大学として対応するため, 特に契約金額が大きく利用も多い三大版元 (Elsevier社, Wiley社, Springer Nature社) の大型パッケージの契約の方針や施策を決定する会議である。メンバーはメディアセンター所長, メディアセンター/研究/財務担当の各常任理事, 経理部長, 学術研究支援部長, メディアセンター本部事務長/課長となっている。
- 5) 科学技術・学術審議会・情報委員会・ジャーナル問題検討部会. “我が国の学術情報流通における課題への対応について (審議まとめ)”. 文部科学省. 2021-02-12. https://www.mext.go.jp/content/20210212-mxt_jyohoka01-000012731_1.pdf, (参照 2022-07-16).
- 6) 小陳左和子. 国内4大学とWiley社との電子ジャーナル転換契約の締結. カレントアウェアネス-E, 2022, No. 437, <https://current.ndl.go.jp/e2505>, (参照 2022-07-16).
- 7) 6)と同じ。
- 8) 世界リポジトリランキングの2022年6月版が公開. カレントアウェアネスポータル. <https://current.ndl.go.jp/node/46342>, (参照 2022-07-16).
- 9) “KOARA (慶應義塾大学学術情報リポジトリ) でグリーンOA論文を公開する”. 慶應義塾大学リサーチナビ. <https://libguides.lib.keio.ac.jp/oa/publish#s-lg-box-22125555>, (参照 2022-07-16).
- 10) 三大版元は, 4)と同じ。
- 11) 有田正規. 学術情報の来た道. 東京, 岩波書店, 2021, 148p., (岩波科学ライブラリー, 307).